

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 6 1 年 3 月 2 8 日 提出の証券取引法
第 2 4 条 第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 9 年 1 月 1 日
至 昭和 5 9 年 1 2 月 3 1 日
自 昭和 6 0 年 1 月 1 日
至 昭和 6 0 年 1 2 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 6 1 年 4 月 1 5 日 提出

会 社 名 株式会社ブリヂストン

英 訳 名 BRIDGESTONE CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 家 人



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目 1 0 番 1 号 電話番号 東京 (5 6 3) 6 8 2 2

連絡者 経理部長 池 田 淳

もよりの連絡場所 同 上

目 次

連結財務諸表について	1 頁
監 査 報 告 書	2
1. 連 結 財 務 諸 表	3
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	3
(2) 連 結 損 益 計 算 書	5
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	6
2. 連結会計方針に関する事項	7
3. 注 記 事 項	10

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）により作成した。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は、証券取引法第 193条の 2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和60年 1月 1日から昭和60年12月31日まで）の連結財務諸表について監査法人朝日新和会計社の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社ブリヂストン

取締役社長 家 入 昭 殿

昭和61年4月7日

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

監査法人 朝日新和会計社

代表社員
関与社員

公認会計士

嶋田 吉雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

藤代 健三 

関与社員

公認会計士

高瀬 正行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ブリヂストンの昭和60年1月1日から昭和60年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ20.94%及び2.1.18%を構成する連結子会社11社の財務諸表の監査は他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の昭和60年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和59年12月31日現在		昭和60年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	78,521		82,061	
2. 受取手形及び売掛金	204,142		220,444	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	10,331		11,297	
4. 有価証券	17,883		29,559	
5. たな卸資産	124,463		111,060	
6. その他	20,375		19,729	
貸倒引当金	△ 3,784		△ 3,704	
流動資産合計	451,934	63.1	470,448	62.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産 (注1)				
1. 建物及び構築物	74,207		75,528	
2. 機械及び装置	81,086		90,609	
3. 土地	29,470		32,564	
4. 建設仮勘定	10,923		13,956	
5. その他	20,406		23,992	
有形固定資産合計	216,094	30.2	236,652	31.3
(2) 無形固定資産	1,620	0.2	1,617	0.2
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	17,334		17,601	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式	5,196		4,860	
3. 長期貸付金	9,583		10,568	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	6,363		6,310	
5. その他	8,937		9,350	
貸倒引当金	△ 616		△ 392	
投資その他の資産合計	46,799	6.5	48,299	6.4
固定資産合計	264,513	36.9	286,569	37.9
III 繰延資産	223	-	147	-
資産合計	716,671	100.0	757,165	100.0

(単位：百万円)

科 目	昭和59年12月31日現在		昭和60年12月31日現在	
	金 額	比 率	金 額	比 率
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	146,664		141,290	
2. 短期借入金	104,747		109,540	
3. 未払費用	24,880		22,658	
4. その他	79,572		76,907	
流動負債合計	355,865	49.6	350,396	46.3
II 固定負債				
1. 転換社債	6,684		23,029	
2. 長期借入金	8,004		10,905	
3. 退職給与引当金	66,688		72,642	
4. その他	345		328	
固定負債合計	81,722	11.4	106,904	14.1
III 為替換算調整勘定	75	-	878	0.1
IV 少数株主持分	19,871	2.8	21,135	2.8
負債合計	457,535	63.8	479,314	63.3
(資本の部)				
I 資本金	27,167	3.8	27,946	3.7
II 資本準備金	16,540	2.3	19,416	2.6
III 利益準備金	6,790	1.0	6,849	0.9
IV その他の剰余金	208,637	29.1	223,637	29.5
資本合計	259,136	36.2	277,850	36.7
負債資本合計	716,671	100.0	757,165	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和59年 1月 1日 至昭和59年 12月 31日			自昭和60年 1月 1日 至昭和60年 12月 31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		801,759	100.0 %		864,284	100.0 %
II 売 上 原 価		558,223	69.6		604,223	69.9
売 上 総 利 益		243,535	30.4		260,061	30.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 製 品 運 賃	26,378			28,845		
2. 広 告 ・ 販 売 促 進 費	28,265			32,298		
3. 給 与 手 当	62,199			65,957		
4. 退職給与引当金繰入額	2,941			3,535		
5. 減 価 償 却 費	8,394			9,497		
6. そ の 他	61,269	189,448	23.6	64,934	205,069	23.7
営 業 利 益		54,087	6.8		54,991	6.4
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	5,921			5,724		
2. 有 価 証 券 利 息	1,229			1,276		
3. 受 取 配 当 金	1,057			997		
4. 雑 収 入	4,922	13,129	1.6	2,868	10,867	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	14,729			14,354		
2. 為 替 損 失	1,970			536		
3. 雑 損 失	2,567	19,267	2.4	2,910	17,802	2.1
経 常 利 益		47,949	6.0		48,056	5.6
VI 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,724			2,234		
2. 外貨建長期金銭債権換算差損 ^(注1)	-	1,724	0.2	1,335	3,570	0.4
VII 為替換算調整		(減算)1,683	0.2		(加算)9,533	1.1
税金等調整前当期純利益		44,541	5.6		54,020	6.3
法人税及び住民税	29,021			29,499		
税効果当期配分額	△ 2,665	26,355	3.3	1,035	30,534	3.6
少数株主損益		2,772	0.3		2,670	0.3
持分法による投資損益		259	-		268	-
当 期 純 利 益		15,672	2.0		21,083	2.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日		自昭和60年 1月 1日 至昭和60年12月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		200,049		208,637
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	11		58	
2. 配 当 金	5,428		5,456	
3. 役 員 賞 与	194		199	
4. 持分法適用に伴う 期首剰余金減少高	944	6,578	-	5,714
III 当期純利益		15,672		21,083
IV 為替換算調整勘定		(減算) 506		(減算) 369
V その他の剰余金期末残高		208,637		223,637

2. 連結会計方針に関する事項

自昭和59年 1月 1日 至昭和59年 12月 31日	自昭和60年 1月 1日 至昭和60年 12月 31日
<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社の数 108社 非連結子会社の数 53社 子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純利益の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、連結子会社数の変動は、次のとおりである。 (増加) 4社 関東ラミネート㈱ (設立) ブリヂストンタイヤ太陽販売㈱ (株式買増による出資率増) ㈱マツダゴルフクラブ (増資引受による出資率増) ブリヂストンタイヤ愛媛販売㈱ (設立) (減少) 6社 ブリヂストン大阪エバーライト化成㈱ (合併による消滅) ブリヂストンタイヤ帯広販売㈱ (合併による消滅) ブリヂストンタイヤ北見販売㈱ (合併による消滅) ブリヂストンタイヤ東海販売㈱ (合併による消滅) ブリヂストン工業用品北関東販売㈱ (営業譲渡) ユーロモッド・バスルームズ㈱ (営業譲渡) <u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年 4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から主要な関連会社に対する投資について持分法を適用した。 持分法適用会社の数 10社 ㈱ブリヂストンタイヤ インドネシア ブリヂストン 台湾㈱ 他 適用外の非連結子会社53社及び関連会社 105社は、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がない。	<u>(1) 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社の数 111社 非連結子会社の数 53社 子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載している。 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純利益の観点からいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 なお、連結子会社数の変動は、次のとおりである。 (増加) 3社 ブリヂストンタイヤ英国㈱ (株式買増による出資率増) ブリヂストンスポーツ東北販売㈱ (設立) ジービータイヤ㈱ (ブリヂストンタイヤ英国㈱の子会社) <u>(2) 持分法の適用に関する事項</u> 主要な関連会社に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用会社の数 9社 ㈱ブリヂストンタイヤ インドネシア ブリヂストン 台湾㈱ 他 適用外の非連結子会社53社及び関連会社 112社は、それぞれ連結当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がない。 なお、持分法適用会社数の変動は、次のとおりである。 (減少) 1社 ブリヂストンタイヤ英国㈱ (株式買増による連結子会社への区分変更)

自昭和59年 1月 1日 至昭和59年 12月 31日	自昭和60年 1月 1日 至昭和60年 12月 31日
<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。 <u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> イ. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券：取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっている。 (ロ) たな卸資産：主として移動平均法による原価法によっている。 ロ. 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ハ. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金：主として法人税法に基づく損金算入限度額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金：主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。 (適格退職年金制度等に関する事項) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部については、退職金制度の一部について調整年金制度又は適格退職年金制度を採用している。	<u>(3) 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一である。 <u>(4) 会計処理基準に関する事項</u> イ. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券：取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっている。 (ロ) たな卸資産：移動平均法による原価法によっている。 なお、当連結会計年度より移動平均法による原価法に統一しているが、当該変更による連結財務諸表への影響は軽微である。 ロ. 有形固定資産の減価償却の方法 主として定率法を採用している。 ハ. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金：主として法人税法に基づく損金算入限度額を計上している。 (ロ) 退職給与引当金：主として期末時における自己都合退職金要支給額の全額を残高基準として計上している。 (適格退職年金制度等に関する事項) 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部については、退職金制度の一部について調整年金制度又は適格退職年金制度を採用している。
<u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生日の損益として処理している。	<u>(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u> 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定として発生日以後5年間で均等償却するが、僅少なものは発生日の損益として処理している。

自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日	自昭和60年 1月 1日 至昭和60年12月31日
<u>(6) 未実現損益の消去に関する事項</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。 <u>(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第 990号）によっている。 <u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 <u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。	<u>(6) 未実現損益の消去に関する事項</u> 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行なっている。 <u>(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項</u> 在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準の三「在外子会社等の財務諸表項目の換算基準」（大蔵省証券局通達第 990号）によっている。 <u>(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 <u>(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項</u> 未実現損益及び貸倒引当金など重要項目の連結上での修正、消去計算により生ずる連結利益の増減について、法人税等の期間配分の処理を行なっている。

3. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

注No	摘 要	昭和59年12月31日現在	昭和60年12月31日現在
1.	有形固定資産に対する減価償却累計額	350,109	382,034
*1	担保に供している固定資産	9,390	10,851
	上記に対応する債務	7,538	8,791
*2	保証債務額	14,246	13,961
*3	受取手形割引高	26,967 (うち非連結子会社及び 関連会社 713)	19,406 (うち非連結子会社及び 関連会社 287)
*4	輸出手形(信用状なし)割引高	-	8,733
*5	1株当り純資産額	476.92 円	504.48 円

(連結損益計算書関係)

注No	摘 要	自昭和59年 1月 1日 至昭和59年12月31日	自昭和60年 1月 1日 至昭和60年12月31日
1.	外貨建長期金銭債権換算差損	—	当連結会計年度において著しい為替 相場の変動があったため、外貨建長 期金銭債権の一部について、決算日 の為替相場により円換算したことによ る差損である。
*	1株当り当期純利益	28.86 円	38.52 円